

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2013年7月25日(25.07.2013)



(10) 国際公開番号
WO 2013/108358 A1

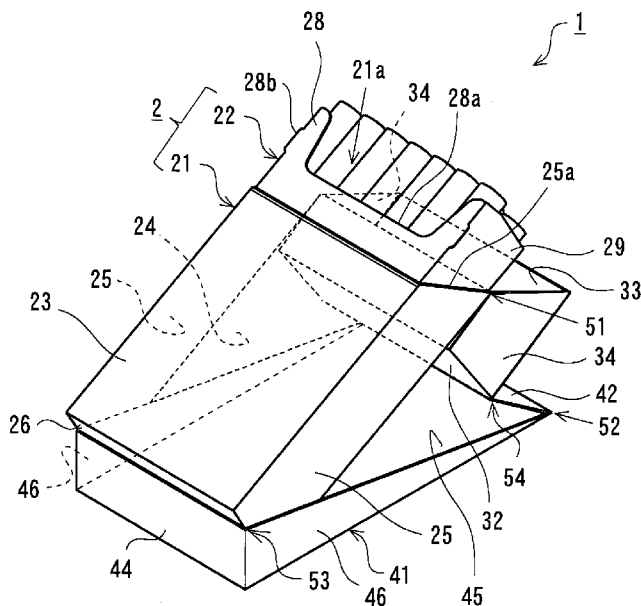
- (51) 国際特許分類:
B65D 85/10 (2006.01) *B65D 5/66* (2006.01)
A24F 15/12 (2006.01) *B65D 83/02* (2006.01)
B65D 5/42 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2012/050781
- (22) 国際出願日: 2012年1月17日(17.01.2012)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 日本たばこ産業株式会社(JAPAN TOBACCO INC.) [JP/JP]; 〒1058422 東京都港区虎ノ門二丁目2番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 国分 靖(KOKUBUN, Yasushi) [JP/JP]; 〒1308603 東京都墨田区横川一丁目17番7号 日本たばこ産業株式会社内 Tokyo (JP), 坂井 孝次(SAKAI, Koji) [JP/JP]; 〒5430002 大阪府大阪市天王寺区上汐6-4-26 寿精版印刷株式会社内 Osaka (JP).
- (74) 代理人: 川口 嘉之, 外(KAWAGUCHI, Yoshiyuki et al.); 〒1030004 東京都中央区東日本橋3丁目4番10号 アクロポリス21ビル6階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ユーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC,

[続葉有]

(54) Title: HARD PACKAGE

(54) 発明の名称: ハード型パッケージ

[図2]



(57) Abstract: This package (1) is provided with: a package main body (2) having an open end (21a); a lid (3) that opens/closes the open end (21a) and is pivotably coupled via a first hinge (51) to the rear-side opening edge of the open end (21a); and a tray member (4) that has a first tray section (41) connected to the package main body (2) and provided to the rear wall (24) side of the package main body (2) and a second tray section (42) connected to the lid (3), the first tray section (41) and second tray section (42) being pivotably coupled via a second hinge (52). Also, the package main body (2) is stood up with respect to the tray member (4) by means of the first tray section (41) and the second tray section (42) pivoting relative to each other centered on the second hinge (52) in lockstep with the opening operation of the lid (3).

(57) 要約: パッケージ1は、開口端21aを有するパッケージ本体2と、開口端21aの後側開口縁に第1ヒンジ51を介して回転可能に連結され開口端21aを開閉するリッド3と、パッケージ本体2の後壁24側に設けられてパッケージ本体2に接合された第1トレイ部41およびリッド3に接合された第2トレイ部42を有し、第1トレイ部41および第2トレイ部42が第2ヒンジ52を介して回転自在に接合されたトレイ部材4とを備える。そして、リッド3の開放動作に連動して、第1トレイ部41および第2

2トレイ部42が第2ヒンジ52を中心に相対回転することによって、トレイ部材4に対してパッケージ本体2が起き上がる。



MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, 添付公開書類:
TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, — 国際調査報告 (条約第 21 条(3))
ML, MR, NE, SN, TD, TG).

明 細 書

発明の名称：ハード型パッケージ

技術分野

[0001] 本発明は、ハード型パッケージに関する。

背景技術

[0002] 従来、たばこ商品等の被収容物を収容するパッケージ（包装）として、ソフトパック型パッケージ、ハード型パッケージ等が公知である。ハード型パッケージの1つの形態として、ヒンジを介してパッケージ本体に開閉自在に連結された上蓋（ヒンジリッド）を備えたヒンジ蓋付きハード型パッケージが知られている。この種のハード型パッケージは、通常、ボックス状の外形を有し、シガレット束を収容するパッケージ本体と、パッケージ本体の上部に形成される開口端を開閉するための蓋部材が、開口端の縁部に沿って設けられるヒンジを介して回動自在に連結されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特許第4 0 1 1 5 4 2号公報

特許文献2：特許第4 6 8 9 9 2 8号公報

特許文献3：特表2 0 0 8－5 3 1 4 0 9号公報

特許文献4：欧州特許出願公開0 1 9 3 3 6 5号明細書

特許文献5：欧州特許出願公開1 2 6 0 4 4 9号明細書

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] ヒンジ蓋付きハード型パッケージに要求される機能として、被収容物の取り出し易さが挙げられる。本発明は、上記実情に鑑みてなされてものであって、その目的は、被収容物を容易に取り出すことの可能なハード型パッケージを提供することにある。

課題を解決するための手段

[0005] 本発明では、上記課題を解決するために以下の手段を採用する。本発明に係るハード型パッケージは、上部に開口端を有する略直方体形状のパッケージ本体と、前記開口端の後側開口縁に第1のヒンジを介して回動可能に連結され、前記開口端を開閉する蓋部材と、前記パッケージ本体の後壁側に設けられ、前記パッケージ本体に接合された第1トレイ部および前記蓋部材に接合された第2トレイ部を有し、該第1トレイ部および該第2トレイ部が第2のヒンジを介して回動自在に接合されたトレイ部材とを備え、前記蓋部材の開放動作に連動して、前記第1トレイ部および前記第2トレイ部が前記第2のヒンジを中心に相対回動することによって、前記トレイ部材に対して前記パッケージ本体が起き上がる。このように構成するハード型パッケージによれば、トレイ部材に対してパッケージ本体が起き上がった状態で被収容物を取り出すことができるので、当該被収容物を取り出しが容易なものとなる。

[0006] ハード型パッケージは、前記第1トレイ部における前記第2のヒンジの反対側の端部は、パッケージの幅方向に沿って形成された第3のヒンジを回動中心として前記パッケージ本体の底板または後壁に回動自在に接合され、前記第2トレイ部における前記第2のヒンジの反対側の端部は、パッケージの幅方向に沿って形成された第4のヒンジを回動中心として前記蓋部材の天板に回動自在に接合され、且つ、前記第2のヒンジは、前記第3のヒンジおよび前記第4のヒンジに平行に形成されていても良い。そして、前記蓋部材の開放動作に連動して、前記第1トレイ部が前記第3のヒンジを中心に回動するとともに前記第2トレイ部が前記第4ヒンジを中心に回動するように構成されても良い。

[0007] ここで、前記第3のヒンジは、前記パッケージ本体の底板に形成されていても良い。この場合、前記第1トレイ部は、前記蓋部材が閉じられた状態にあるときに、前記パッケージ本体の底板を覆い且つ一端側が前記第3のヒンジを介して該底板に回動自在に接合される底板面被覆部と、前記底板面被覆部の他端側と略直角に連結される一端を有し且つ他端側に前記第2のヒンジが形成される後壁面被覆部とを有していても良い。この場合、前記底板面被

覆部の長さは、前記パッケージ本体の前記底板後縁部と前記第3のヒンジとの直線間距離に等しく、前記後壁面被覆部の長さは、前記パッケージ本体における後壁と前記蓋部材における後壁の高さの和に等しいことが好ましい。また、前記第2トレイ部の長さは、前記蓋部材の前記天板後縁部と前記第4のヒンジとの直線間距離に等しいことが好ましい。これによれば、蓋部材を閉じた状態において、トレイ部材をパッケージ本体の背面側に嵩張ることなくコンパクトに配置することができる。

[0008] また、ハード型パッケージは、前記パッケージ内に配置されて、一端側が前記パッケージ本体の内面に固定されるとともに他端側が前記蓋部材の内面に固定される平板バネ部材を更に備えていても良い。この場合、前記平板バネ部材は前記第1のヒンジと平行な第5のヒンジを有し、前記蓋部材の開閉動作に連動して、前記第5のヒンジを境に前記パッケージ本体に接合される第1領域部と前記蓋部材に接合される第2領域部が相対的に回転することにより、前記第1領域部に対して前記第2領域部が前方に傾倒した第1傾倒状態と、前記第1領域部に対して前記第2領域部が後方に傾倒した第2傾倒状態との間で姿勢を反転させることが可能であり、前記蓋部材の開放動作に連動して前記第1傾倒状態から前記第2傾倒状態に移行した前記平板バネ部材の姿勢が該第2傾倒状態に保持されることにより、前記トレイ部材に対して前記パッケージ本体が起き上がった状態が維持されても良い。

[0009] また、前記蓋部材は、閉じられた際に前記パッケージ本体の前壁の略全面を覆うように構成されていても良い。さらに好ましくは、前記蓋部材はパッケージ本体の底板を覆うように構成されていても良い。これによって、蓋部材の蓋閉まりが良くなる。さらに、パッケージの縁は、面取り形状やラウンド形状を有していても良い。

[0010] ハード型パッケージに収容する被収容物は特に限定されるものではないが、棒状物品の集合体、例えばたばこ商品を被収容物として好適に例示できる。すなわち、本発明に係る被収容物はたばこ商品であっても良い。なお、たばこ商品とは、例えば紙巻たばこ（フィルタシガレット、両切たばこ（フィ

ルタ無し))、シガー（葉巻）、シガリロ、スヌース、嗅ぎたばこ、チューイングたばこ、電子たばこ等が例示できる。

[0011] なお、本発明における課題を解決するための手段は、可能な限り組み合わせて採用することができる。

発明の効果

[0012] 本発明によれば、ハード型パッケージにおいて、被収容物を容易に取り出すことが可能である。

図面の簡単な説明

[0013] [図1]実施例1に係るパッケージの斜視図である。

[図2]実施例1に係るパッケージの斜視図である。

[図3]実施例1に係るパッケージの第1 ブランクを示す図である。

[図4]実施例1に係るパッケージの第2 ブランクを示す図である。

[図5]実施例1に係るパッケージの第3 ブランクを示す図である。

[図6]実施例1に係るパッケージの分解斜視図である。

[図7A]実施例1に係るパッケージの動作を説明する図である。

[図7B]実施例1に係るパッケージの動作を説明する図である。

[図7C]実施例1に係るパッケージの動作を説明する図である。

[図8]実施例2に係るパッケージの斜視図である。

[図9]実施例2に係るパッケージの斜視図である。

[図10A]実施例2に係るパッケージの動作を説明する図である。

[図10B]実施例2に係るパッケージの動作を説明する図である。

[図10C]実施例2に係るパッケージの動作を説明する図である。

[図11]実施例2の変形例に係るパッケージを示す図である。

[図12]実施例2の変形例に係るパッケージの第1 ブランクを示す図である。

[図13]実施例2の変形例に係るパッケージの第2 ブランクを示す図である。

[図14]実施例2の変形例に係るパッケージの第3 ブランクを示す図である。

[図15A]実施例3に係るパッケージの構成を示す断面図である。

[図15B]実施例3に係るパッケージの構成を示す断面図である。

発明を実施するための形態

[0014] ここで、本発明に係るハード型パッケージの実施形態について、図面に基づいて説明する。本発明が適用されるハード型パッケージに収容する被収容物は特定のものに限定されないが、ここでは、フィルタシガレットや両切シガレット等のたばこ商品をパッケージに収容する場合を例に説明する。また、本実施形態に記載されている構成要素の寸法、材質、形状、その相対配置等は、特に特定の記載がない限りは、発明の技術的範囲をそれらのみに限定する趣旨のものではない。

[0015] <実施例 1>

図 1 および図 2 は、実施例 1 に係るハード型パッケージ（以下、単に“パッケージ”という）1 の斜視図である。パッケージ 1 は、略直方体形状を有する所謂ヒンジ蓋付きボックス型パッケージである。パッケージ 1 は、パッケージ本体 2 と、パッケージ本体 2 にヒンジを介して回動自在に連結される蓋部材としてのリッド 3 とを含んで構成されている。

[0016] 図 1 は、リッド 3 が閉じられたパッケージ 1 を正面側の右斜め上方から眺めた状態を示している。図 2 は、リッド 3 が開放されたパッケージ 1 を正面側の右斜め上方から眺めた状態を示している。以下、本明細書において、パッケージ 1 の正面側を“前方”と定義し、背面側を“後方”と定義する。本実施例におけるパッケージ 1 は、例えば紙材、又はプラスチックシートからなっているが、これには限定されない。

[0017] パッケージ本体 2 は、アウトボックス 2 1 と、インナフレーム 2 2 とを備える。アウトボックス 2 1 は、直方体形状の上端側が斜めに切り欠かれた形状を有する箱体である。パッケージ本体 2 を詳しく説明すると、パッケージ本体 2 は、前壁 2 3、後壁 2 4、側壁 2 5、底板 2 6 を有する。前壁 2 3 および後壁 2 4 は夫々矩形状を有し、後壁 2 4 は前壁 2 3 に比べて高さ寸法が長尺の矩形状をなし、前壁 2 3 と対向配置されている。一組の側壁 2 5 は、前壁 2 3 および後壁 2 4 の両側縁を相互に連結しており、矩形状の上端が斜辺となった台形状をなしている。すなわち、側壁 2 5 の上端縁 2 5 a は、前

壁 2 3 の上端と後壁 2 4 の上端とを結ぶように傾斜している。底板 2 6 は、矩形状をなしており、前壁 2 3 および後壁 2 4 の下端に連結されている。

[0018] また、アウトボックス 2 1 の後壁 2 4 の上端にはヒンジ（以下、“第 1 ヒンジ” という）5 1 が形成されている。この第 1 ヒンジ 5 1 は、各側壁 2 5 の上端縁 2 5 a の後部間に亘って延伸し、後壁 2 4 とリッド 3 とを相互に回動自在に連結している。以上のように構成されるアウトボックス 2 1 は、その上端に開口端 2 1 a を備えている。そして、この開口端 2 1 a の後側開口縁に、第 1 ヒンジ 5 1 を介してリッド 3 が、回動（旋回）自在に接合（連結）されている。

[0019] インナフレーム 2 2 は、略 U 字形状をなした前面フレーム 2 8 と、この前面フレーム 2 8 の両側縁に連結された側面フレーム 2 9 とを有する。インナフレーム 2 2 は、アウトボックス 2 1 の上部の開口端 2 1 a から部分的に上方へ突出した状態で、アウトボックス 2 1 の内面、すなわち、前壁 2 3 および側壁 2 5 の内面に接着されている。インナフレーム 2 2 は、アウトボックス 2 1 の開口端 2 1 a を補強するとともに、リッド 3 の開閉を案内するガイドとしても機能する。

[0020] 前面フレーム 2 8 は、図 2 から明らかなように略矩形状の切欠き凹部 2 8 a を有する。切欠き凹部 2 8 a は、インナフレーム 2 2 の前面を大きく開き、たばこ商品（被収容物）の取り出しを容易にしている。また、前面フレーム 2 8 と側面フレーム 2 9 との間のコーナー部分には、側方に僅かに突出した耳片 2 8 b が設けられている。耳片 2 8 b は、リッド 3 が閉じられた際に、リッド 3 の内面と接触し、リッド 3 が不用意に開くことを抑える働きをする。

[0021] なお、上記インナフレーム 2 2 は、パッケージ 1 を構成する上で必須の部材ではない。また、本実施例では、インナフレーム 2 2 を、アウトボックス 2 1 とは別部材としてアウトボックス 2 1 の内面に接着しているが、これらを同一のブランク材から形成しても良い。また、アウトボックス 2 1 の前壁 2 3 上端を、切欠き凹部 2 8 a と同様な形状とすることで、インナフレーム

を省略しても良い。

[0022] リッド3は、第1ヒンジ51に連結されている矩形状の後壁31と、後壁31に直交するように連結されている矩形型の天板32と、天板32に直交するように連結されている矩形状の前壁33と、一組の側壁34とを有している。一組の側壁34は、それぞれ台形状をなしており、後壁31、天板32および前壁33の各側縁を連結している。上記のようにリッド3は第1ヒンジ51を中心に回動自在となっており、リッド3が閉じたときに、その側壁34の斜辺すなわち側壁34の傾斜下端縁が、アウトボックス21における側壁25の上端縁25aと互いに合致する。

[0023] パッケージ1は、パッケージ本体2（アウトボックス21）の後壁24（背面）側に設けられるトレイ部材4を備えている。トレイ部材4は、リッド3が閉じられた（閉蓋された）状態にあるときに、アウトボックス21およびリッド3の双方の後壁を覆うように、これらの各後壁面に沿った姿勢に保持される一方、リッド3の開放（開蓋）動作に伴い、パッケージ本体2を起き上げる（起立させる）役割を果たす部材である。

[0024] トレイ部材4は、第1トレイ部41および第2トレイ部42を有する。第1トレイ部41の一端側はアウトボックス21の底板26に接合（接着）され、第2トレイ部42の一端側がリッド3の天板32に接合（接着）されている。そして、第1トレイ部41および第2トレイ部42の他端同士は、第2ヒンジ52を介して互いに相対回動自在に接合されている。言い換えると、第1トレイ部41における第2ヒンジ52と反対側の端部がアウトボックス21の底板26と回動自在に接合され、第2トレイ部42における第2ヒンジ52と反対側の端部がリッド3の天板32と回動自在に接合されている。

[0025] ここで、第1トレイ部41およびアウトボックス21の底板26との接合部には、パッケージ1の幅方向に沿って第3ヒンジ53が形成され、この第3ヒンジ53を回動中心として第1トレイ部41はアウトボックス21に対して回動自在となっている。また、第2トレイ部42およびリッド3の天板

3 2との接合部には、パッケージ1の幅方向に沿って第4ヒンジ5 4が形成され、この第4ヒンジ5 4を回動中心として第2トレイ部4 2はリッド3に対して回動自在に連結されている。本実施例において、第1～第4ヒンジ5 1, 5 2, 5 3, 5 4は互いに平行であり、パッケージ1の幅方向に沿って形成されている。

[0026] 第1トレイ部4 1は、リッド3が閉じられた状態にあるときに、パッケージ本体2の底板2 6を覆い且つ一端側が第3ヒンジ5 3を介して底板2 6に回動自在に接合される底板面被覆部4 4と、この底板面被覆部4 4の他端側と略直角に連結される一端を有し且つ他端側に第2ヒンジ5 2が形成される後壁面被覆部4 5とを有する。更に、第1トレイ部4 1は、底板面被覆部4 4および後壁面被覆部4 5の側辺に連結され、略三角形を有する一対の対向する側面部4 6, 4 6を有する。各側面部4 6, 4 6は、底板面被覆部4 4および後壁面被覆部4 5に対して垂直に立設されている。

[0027] 本実施例において、パッケージ1は、アウトボックス2 1およびリッド3を成形する第1ブランクB 1と、インナフレーム2 2を成形する第2ブランクB 2と、トレイ部材4を成形する第3ブランクB 3の各所を折り込み、接合することで製造されている。図3は、第1ブランクB 1を示す図である。図4は、第2ブランクB 2を示す図である。図5は、第3ブランクB 3を示す図である。図6は、本実施例に係るパッケージ1の分解斜視図である。本実施例において、各ブランクB 1, B 2, B 3にはカード紙、マニラボール紙等の紙材、又はプラスチックシートを用いているが、これらに限定されるものではない。

[0028] 第1ブランクB 1は、図3に示すように、アウトボックス2 1となるアウトボックス区域R 1、リッド3となる蓋区域R 2を有している。アウトボックス区域R 1は、アウトボックス2 1の前壁2 3となる前壁パネルP 1を有しており、前壁パネルP 1の両側縁には、アウトボックス2 1の側壁2 5となる側壁パネルP 2, P 2が連なっている。

[0029] また、前壁パネルP 1の上縁には、アウトボックス2 1の底板2 6となる

底板パネルP 3が連なっている。底板パネルP 3には、前壁パネルP 1とは反対側に位置してアウトボックス2 1の後壁2 4となる後壁パネルP 4が連なっている。この後壁パネルP 4の両側縁には、側壁パネルP 2に対するインナサイドフラップP 5、P 5が連なっている。更に、各インナサイドフラップP 5の下端には、インナボトムフラップP 6が連なっており、これらインナボトムフラップP 6は底壁パネルP 3に重ね合わされ、接着されることで、アウトボックス2 1の底板2 6の補強をなす。

[0030] 蓋区域R 2は、リッド3の後壁3 1となる後壁パネルP 7を有しており、後壁パネルP 7の下端縁は、第1ヒンジ5 1となる第1ヒンジラインL 1を介してアウトボックス区域4 6の後壁パネルP 4と連結されている。また、蓋区域R 2の後壁パネルP 7の上端縁には、リッド3 6の天板3 2となる天板パネルP 8が連なっている。また、後壁パネルP 4の両側縁には、リッド3の側壁3 4の一部となるインナサイドフラップP 9がそれぞれ連なっている。そして、各インナサイドフラップP 9の上端縁には、インナトップフラップP 10が連なっており、これらインナトップフラップP 10は天板パネルP 8に重ね合わされ、接着されることで、天板3 2の補強をなす。

[0031] 更に、天板パネルP 8には、後壁パネルP 7とは反対側に位置してリッド3の前壁3 3の一部となる前壁パネルP 11および前壁3 3の残りの部分となるインナフロントフラップP 12が順次連なっている。インナフロントフラップP 12は、前壁パネルP 11に重ね合わされ、接着されることで、前壁3 3の補強をなす。また、前壁パネルP 11の両側縁には、リッド3における側壁3 4の残りの部分となる側壁パネルP 13がそれぞれ連なっている。上述したインナサイドフラップP 9は、側壁パネルP 13に重ね合わされ、接着されることで、側壁3 4の補強をなす。

[0032] 第2ブランクB 2は、図4に示すように、インナフレーム2 2の前面フレーム2 8となる前面パネルP 14を有し、前面パネルP 14の両側縁には、インナフレーム2 2の側面フレーム2 9となる側面フラップP 15がそれぞれ連なっている。また、第2ブランクB 2においては、前面パネルP 14の

各側面フラップP 1 5との連結部に切込みがそれぞれ設けられている。これら切込みは、図4中破線で示した前面パネルP 1 4と側面フラップP 1 5との間の折り込み線と重ね合わせて形成され、前面パネルP 1 4側に向けて開いた縦長のC字状をなしている。この切込みは、第2ブランクB 2を折り込み線に沿って折り込んだ際に、側面フレーム2 9から外側に僅かに突出し、耳片2 8 bとなる。

[0033] 第3ブランクB 3は、図5に示すように、第1トレイ部4 1となる第1トレイ区域R T 1、第2トレイ部4 2となる第2トレイ区域R T 2を有している。第1トレイ区域R T 1は、第1トレイ部4 1の後壁面被覆部4 5となる後壁面被覆パネルP 1 6を有している。後壁面被覆パネルP 1 6の下端縁は、底板面被覆部4 4となる底板面被覆パネルP 1 7と連結されている。また、後壁面被覆パネルP 1 6の両側縁には、側面部4 6となる側面パネルP 1 8がそれぞれ連なっている。そして、各側面パネルP 1 8の下端縁には、インナボトムフラップP 1 9が連なっており、これらインナボトムフラップP 1 9は底板面被覆パネルP 1 7に重ね合わされ、接着されることで、底板面被覆部4 4の補強をなす。また、底板面被覆パネルP 1 7の下端縁には、第1ブランクB 1の底板パネルP 3の一部、具体的には底板パネルP 3における後壁パネルP 4側の部分に接着される底板接着フラップP 2 0が連結されている。

[0034] 次に、第2トレイ区域R T 2においては、第1トレイ区域R T 1の後壁面被覆パネルP 1 6の上端縁に、第2トレイ部4 2となる天板面被覆パネルP 2 1が連結されている。天板面被覆パネルP 2 1および後壁面被覆パネルP 1 6は、第2ヒンジ5 2となる第2ヒンジラインL 2を介して連結されている。なお、上述した第1トレイ区域R T 1の底板面被覆パネルP 1 7および底板接着フラップP 2 0は、第3ヒンジ5 3となる第3ヒンジラインL 3を介して連結されている。第2トレイ区域R T 2において、天板面被覆パネルP 2 1の上端縁には、第1ブランクB 1の天板パネルP 8に接着される天板接着フラップP 2 2が連結されている。天板面被覆パネルP 2 1および天板

接着フラップP 2 2は、第4ヒンジ5 4となる第4ヒンジラインL 4を介して連結されている。

[0035] 上述した第1ブランクB 1、第2ブランクB 2は、図3および図4中破線で示した折り込み線からそれぞれ折り込まれて、図1、図2および図6に示すようなパッケージ本体2およびリッド3がそれぞれ成形される。なお、図6に示す符号は、図3～5において説明した各部の符号に対応している。第1ブランクB 1のアウタボックス区域R 1においては、各折り込み線が折り込まれ、インナボトムフラップP 6が底壁パネルP 3に接着され、インナサイドフラップP 5が側壁パネルP 2に接着されることで、パッケージ本体2のアウタボックス2 1が成形される。そして、アウタボックス区域R 1の前壁パネルP 1に対して、第2ブランクB 2の前面パネルP 1 4が接着されることで、アウタボックス2 1およびインナフレーム2 2が一体となったパッケージ本体2が成形される。

[0036] 一方、第1ブランクB 1の蓋区域R 2においては、各折り込み線が折り込まれ、インナフロントフラップP 1 2が前壁パネルP 1 1に接着され、インナサイドフラップP 9が側壁パネルP 1 3に接着され、インナトップフラップP 1 0が天板パネルP 8に接着されることで、リッド3が成形される。

[0037] 第3ブランクB 3についても、図5中破線で示した折り込み線からそれぞれ折り込まれて、インナボトムフラップP 1 9が底板面被覆パネルP 1 7に重ね合わされた上で接着されることにより、図1、図2、および図6に示すようなトレイ部材4が成形される。パッケージ1の組み立ての際、第3ブランクB 3の底板接着フラップP 2 0が、第1ブランクB 1の底板パネルP 3における後壁パネルP 4寄りの部分（成形後におけるアウタボックス2 1の底板2 6のうち、後壁2 4寄りとなる部分）に接着される（接着部分を、図6中斜線にて示す）。このように、底板接着フラップP 2 0は、底板パネルP 3に接着されることで、底板パネルP 3とともにアウタボックス2 1の底板2 6を形成する。

[0038] 底板パネルP 3に接着された底板接着フラップP 2 0と、底板面被覆パネ

ルP 1 7とは、第3ヒンジ5 3となる第3ヒンジラインL 3を境に折り返されて、底板面被覆パネルP 1 7および底板接着フラップP 2 0の双方がなす角度が変更自在である。これにより、パッケージ1の成形後においては、パッケージ本体2のアウタボックス2 1とトレイ部材4の第1トレイ部4 1とを、第3ヒンジ5 3を中心として相対的に回動させることが可能となる。

[0039] また、パッケージ1の組み立ての際、第3ブランクB 3の天板接着フラップP 2 2は、第1ブランクB 1の天板パネルP 8に接着され（接着部分を、図6中斜線にて示す）、天板パネルP 8と共にリッド3の天板3 2を形成する。また、天板パネルP 8に接着された天板接着フラップP 2 2と、天板面被覆パネルP 2 1とは、成形後の第4ヒンジ5 4となる第4ヒンジラインL 4を境に折り返されて、天板接着フラップP 2 2および天板面被覆パネルP 2 1の双方がなす角度が変更自在である。これにより、パッケージ1の成形後においては、リッド3とトレイ部材4の第2トレイ部4 2とを、第4ヒンジ5 4を中心として相対的に回動させることが可能となる。

[0040] 図3および図5において、矢印で示す方向をブランクの長さ方向と定義する。ここで、第3ブランクB 3の天板面被覆パネルP 2 1および天板接着フラップP 2 2の双方の長さは、リッド3の天板3 2を形成する第1ブランクB 1の天板パネルP 8の長さそれぞれ等しい。これにより、パッケージ1において、トレイ部材4の第2トレイ部4 2の長さ（第2ヒンジ5 2と直交する方向の寸法）が、リッド3における天板3 2の奥行寸法と等しくなる。本実施例においては、第2トレイ部4 2がリッド3における天板3 2と接合される第4ヒンジ5 4は、天板3 2における前端縁部（前壁3 3側の縁部）に形成されている。その結果、第2トレイ部4 2の長さが、リッド3の天板3 2後縁部と第4ヒンジ5 4との直線間距離に等しくなる。

[0041] 更に、第3ブランクB 3の後壁面被覆パネルP 1 6の長さは、第1ブランクB 1におけるアウタボックス区域R 1の後壁パネルP 4と蓋区域R 2の後壁パネルP 7との双方の長さの和に等しい。これにより、トレイ部材4における第1トレイ部4 1の後壁面被覆部4 5の長さ（第2ヒンジ5 2と直交す

る方向の寸法)が、パッケージ本体2におけるアウトボックス21の後壁24とリッド3の後壁31との双方の高さの和に等しくなる。また、パッケージ1の組み立て時において、底板パネルP3と後壁パネルP4との折り込み部の位置を、後壁面被覆パネルP16と底板面被覆パネルP17との折り込み部の位置に合致させた状態で、第3ブランクB3の底板接着フラップP20が底板パネルP3に接着される。これにより、パッケージ1が組み上がった際に、第1トレイ部41における底板面被覆部44の長さ(第2ヒンジ52と直交する方向の寸法)が、パッケージ本体2の底板26後縁部と第3ヒンジ53との直線間距離に等しくなる。

[0042] 次に、パッケージ1におけるリッド3の開閉動作について説明する。図7A～図7Cは、実施例1に係るパッケージ1の動作を説明する図である。図7Aは、リッド3が閉じられた状態を示す図である。図7Bは、リッド3が中間開度まで開かれた状態を示す図である。図7Cは、リッド3が完全に開放された状態を示す図である。

[0043] まず、図7Aを参照して、リッド3が閉じられた状態を説明する。パッケージ1は、上記のように、底板面被覆部44の長さがパッケージ本体2の底板26後縁部と第3ヒンジ53との直線間距離に等しいため、リッド3が閉じられた状態において、第1トレイ部41の後壁面被覆部45および底板面被覆部44との接続部の位置を、パッケージ本体2における後壁24および底板26との接続部の位置に合致させることができる。

[0044] また、第2トレイ部42の長さが、リッド3の天板32後縁部と第4ヒンジ54との直線間距離に等しいため、リッド3が閉じられた状態において、トレイ部材4における第2ヒンジ52の位置を、リッド3における天板32後縁部の位置に合致させることができる。以上の条件に加えて、トレイ部材4における第1トレイ部41の後壁面被覆部45の長さが、アウトボックス21の後壁24とリッド3の後壁31との双方の高さの和に等しくなるため、リッド3が閉じられた状態において、トレイ部材4をパッケージ本体2及びリッド3の背面側にコンパクトに畳んで配置する事が可能となる。すなわ

ち、トレイ部材4のうち、第1トレイ部41の後壁面被覆部45をアウトボックス21の後壁24およびリッド3の後壁31に沿わせ、底板面被覆部44をアウトボックス21の底板26に沿わせ、第2トレイ部42をリッド3の天板32に沿わせて配置することができる。これにより、図7Aに示すように、リッド3が閉じられた状態において、トレイ部材4を、パッケージ本体2の後壁側に沿って嵩張ることなくコンパクトに配置することができる。

[0045] ここで便宜上、図7Aに示す状態において、例えば、パッケージ1がテーブル等の水平面に載置されているとする。パッケージ1の内部に収容されているシガレットを取り出す場合、扱いは、例えば、トレイ部材4における両側面部46、46を片方の手で把持し、リッド3を他方の手で摘む等してリッド3の開放操作を行う。

[0046] 上記のように、パッケージ本体2には第3ヒンジ53を介して第1トレイ部41が回転自在に接合され、リッド3には第4ヒンジ54を介して第2トレイ部42が回転自在に接合されている。更に、第1トレイ部41および第2トレイ部42は、第2ヒンジ52を介して回転自在に連結されている。これらによれば、リッド3の開放動作に連動して、第1トレイ部41が第3ヒンジ53を中心に回転し、且つ、第2トレイ部42が第4ヒンジ54を中心に回転する。

[0047] その結果、リッド3の天板32と重なっていたトレイ部材4の第2トレイ部42が天板32から離反し、パッケージ本体2の後壁24と重なっていた第1トレイ部41の後壁面被覆部45が後壁24から離反する。これにより、図7Bに示すように、リッド3の開放動作に連動して、トレイ部材4からパッケージ本体2が起き上がるように動作させることができる。その際、トレイ部材4は、第2ヒンジ52を境に第1トレイ部41の後壁面被覆部45と第2トレイ部42とが相対的に回転自在となっているため、第3ヒンジ53を中心とする第1トレイ部41の回転動作と第4ヒンジ54を中心とする第2トレイ部42の回転動作が円滑に行われ、以って、上述したパッケージ本体2の起き上がり機能が良好に発揮される。

[0048] 図7Aに示すように、リッド3が閉じた状態では、第1トレイ部41の後壁面被覆部45と第2トレイ部42とがなす角度が直角となっている。リッド3の開放動作に連動してパッケージ本体2の起き上がり動作が開始されると、後壁面被覆部45と第2トレイ部42とがなす角度は、図7Aに示す状態から広がることで一旦鈍角になる（図7Bを参照）。その後、リッド3が開き度合いがある程度進むと、上記角度は一転して徐々に減少してゆき、鈍角から直角を経て鋭角となる（図7Cを参照）。

[0049] 一方、リッド3の天板32と第2トレイ部42とがなす角度は、リッド3の開き度合いが大きくなるほど単調に増加し、図7Cの例では、リッド3が完全に開放された状態で、当該角度は 180° 前後となっている。また、第1トレイ部41における後壁面被覆部45とパッケージ本体2の後壁24とがなす角度も、リッド3の開き度合いが大きくなるほど単調に増加する。なお、第1トレイ部41における後壁面被覆部45と底板面被覆部44と、およびパッケージ本体2における後壁24と底板26とは互いに直交する関係にある。したがって、第3ヒンジ53を中心とする底板面被覆部44の回動動作に伴い変化する底板面被覆部44と底板26とがなす角度は、後壁面被覆部45と後壁24とがなす角度と等しい。そして、第1トレイ部41の後壁面被覆部45とパッケージ本体2の後壁24とがなす角度が増加するほど、トレイ部材4に対してパッケージ本体2が起き上がる傾斜角度が増加する。そして、図7Cに示すように、トレイ部材4に対するパッケージ本体2の傾斜角度は、リッド3が完全に開放された状態で最大となる。

[0050] 一方、開放状態のリッド3を閉じる場合には、例えば図7Cに示す状態から図7Bに示す状態を経て、最終的に図7Aの状態に至る。つまり、リッド3が閉じる方向への回動動作に連動して、第2ヒンジ52を中心として第1トレイ部41の後壁面被覆部45と第2トレイ部42が相対的に回動し、第3ヒンジ53を中心として第1トレイ部41が回動し、第4ヒンジ54を中心として第2トレイ部42が回動する。その結果、トレイ部材4に対するパッケージ本体2の傾斜角度が減少する。つまり、トレイ部材4に対して起き

上がっていたパッケージ本体 2 が、再びトレイ部材 4 に向かって倒れ込む。そして、リッド 3 が完全に閉じられた状態では、トレイ部材 4 はパッケージ本体 2 の後壁側に沿って収められるため、パッケージ 1 の外形が嵩張ることもない。

[0051] 以上のように構成されるパッケージ 1 によれば、トレイ部材 4 を備えることで、リッド 3 を開く動作に連動して、トレイ部材 4 からパッケージ本体 2 が自動的に起立させることが可能となる（図 7 B、図 7 C を参照）。これにより、パッケージ 1 の扱いは、パッケージ 1 の内部に収容しているシガレットを、より容易に取り出すことができる。また、このようなリッド 3 の開放動作に連動するパッケージ本体 2 の起き上がり動作は、従来のパッケージには無い新規な動作である。このような新規形態のパッケージ 1 によれば、消費者の購買意欲を刺激し、パッケージ 1、あるいはパッケージ 1 および被収容物を含んだ製品の商品価値を高めることが可能である。したがって、パッケージ 1 によれば、ブランドのロイヤルティの向上に資することができる。

[0052] <変形例>

なお、本実施例に係るパッケージ 1 には、種々の変形を加えることができる。例えば、上述までのトレイ部材 4 においては、後壁面被覆部 4 5 および底板面被覆部 4 4 により第 1 トレイ部 4 1 を構成していたが、底板面被覆部 4 4 を省略しても良い。つまり、後壁面被覆部 4 5 のみによって第 1 トレイ部 4 1 を構成しても良い。

[0053] この場合、後壁面被覆部 4 5 のうち、第 2 トレイ部 4 2 と連結される第 2 ヒンジ 5 2 と反対側の端部に第 3 ヒンジ 5 3 を形成し、この第 3 ヒンジ 5 3 を介してパッケージ本体 2 の後壁 2 4 に対して回動自在に接合すると良い。その際、第 3 ヒンジ 5 3 は、後壁 2 4 における下端縁部（底板 2 6 側の縁部）に設けられても良いし、後壁 2 4 の途中に設けられても良い。この場合、後壁面被覆部 4 5 の長さ（第 2 ヒンジ 5 2 と直交する方向の寸法）を、パッケージ本体 2 における第 3 ヒンジ 5 3 からリッド 3 の上端縁部（天板 3 2 側

の縁部)までの高さに等しくなるように決定することが好ましい。これにより、リッド3が閉じられた際に、第1トレイ部41(後壁面被覆部45)を、パッケージ本体2の後壁24に沿って配置することができる。

[0054] <実施例2>

次に、実施例2について説明する。図8および図9は、実施例2に係るパッケージ1Aの斜視図である。図8は実施例1の図1に対応する図であり、図9は実施例1の図2に対応する図である。以下、本実施例におけるパッケージ1Aについて、実施例1で説明したパッケージ1と相違する点を中心に説明する。

[0055] パッケージ1Aは、実施例1のパッケージ1と同様のパッケージ本体2、リッド3、およびトレイ部材4を備える。パッケージ1Aは、第1ヒンジ51を介してパッケージ本体2の後壁24に回動自在に設けられており、開閉されることによって、パッケージ本体2の前壁23を全体的に覆う状態と開放する状態とを切り替えることが可能なカバー部材6を備える。カバー部材6は、パッケージ本体2における前壁23の全面を覆う形状および寸法を有し、その内面にリッド3が接着されるカバー体61を有する。

[0056] カバー体61は、リッド3の前壁33が接着されてパッケージ本体2の前壁23の全体を覆う前面カバー部62、リッド3の側壁34が接着される一対の側面カバー部63、および、底板カバー部64を有する。前面カバー部62は矩形状をなしており、その幅寸法はパッケージ本体2の前壁23およびリッド3の前壁33の幅寸法と略等しい。また、前面カバー部62の長さは、リッド3の前壁33の高さ寸法とパッケージ本体2の前壁23の高さ寸法との和に略等しい。

[0057] 側面カバー部63は台形状を有しており、各側面カバー部63の先端縁部および前面カバー部62の先端縁部を連結するようにして、矩形状の底板カバー部64が設けられている。このように構成されるカバー体61の内面にリッド3が接着されることにより、カバー部材6が構成されている。図8に示すように、カバー部材6が閉じられた状態では、カバー部材6における側

面カバー部 6 3 の先端部とトレイ部材 4 の側面部 4 6 の先端部が正対し、且つ、カバー部材 6 における底板カバー部 6 4 の先端部とトレイ部材 4 における底板面被覆部 4 4 の先端部が正対するように、側面カバー部 6 3、底板カバー部 6 4、側面部 4 6、および底板面被覆部 4 4 の長さ寸法が決定されている。これにより、側面カバー部 6 3 および側面部 4 6 の先端同士が干渉したり、底板カバー部 6 4 および底板面被覆部 4 4 の先端同士が干渉することがない。また、側面カバー部 6 3 および側面部 4 6 の先端同士の間、底板カバー部 6 4 および底板面被覆部 4 4 の先端同士の上に過度の隙間が生じることがない。

[0058] 次に、パッケージ 1 A におけるカバー部材 6 の開閉動作について説明する。図 1 0 A ~ 図 1 0 C は、実施例 2 に係るパッケージ 1 A の動作を説明する図である。図 1 0 A は、カバー部材 6 が閉じられた状態を示す図である。図 1 0 B は、カバー部材 6 が中間開度まで開かれた状態を示す図である。図 1 0 C は、カバー部材 6 が完全に開放された状態を示す図である。図 1 0 A、1 0 B、1 0 C は、実施例 1 における図 7 A、図 7 B、図 7 C にそれぞれ対応している。

[0059] パッケージ 1 A において、パッケージ本体 2 およびトレイ部材 4 は実施例 1 と同様であるため、カバー部材 6 が閉じられた状態において、トレイ部材 4 をパッケージ本体 2 およびリッド 3 の背面側にコンパクトに畳んで配置する事が可能となる。すなわち、トレイ部材 4 のうち、第 1 トレイ部 4 1 の後壁面被覆部 4 5 をアウトボックス 2 1 の後壁 2 4 およびリッド 3 の後壁 3 1 に沿わせ、底板面被覆部 4 4 をアウトボックス 2 1 の底板 2 6 に沿わせ、第 2 トレイ部 4 2 をリッド 3 の天板 3 2 に沿わせて配置することができる。これにより、図 1 0 A に示すように、カバー部材 6 が閉じられた状態において、トレイ部材 4 を、パッケージ本体 2 の後壁側に沿って嵩張ることなくコンパクトに配置することができる。

[0060] また、上記のように、カバー部材 6 が閉じられた状態では、カバー部材 6 における底板カバー部 6 4 の先端がトレイ部材 4 における底板面被覆部 4 4

の先端と対向し、カバー部材6における側面カバー部63の先端がトレイ部材4における側面部46の先端と対向した状態になるため、パッケージ1Aの外観も優れたものとなる。

[0061] 次に、カバー部材6によってパッケージ本体2の前壁23が覆われた状態から、パッケージ本体2の開口端21aを開放する際の動作を説明する。パッケージ1の内部に収容されているシガレットを取り出す場合、扱いは、例えば一方の手でトレイ部材4を把持した状態で、他方の手でカバー部材6を持ち上げる。これにより、第1ヒンジ51を中心としてリッド3およびカバー体61が一体となって回転する。その結果、カバー部材6と一体になってリッド3が開かれ、開口端21aが開放される。本実施例においては、カバー部材6が蓋部材に対応する。

[0062] 上記のようにカバー部材6が開かれると、その開放動作に連動して、トレイ部材4における第1トレイ部41が第3ヒンジ53を中心に回転し、第2トレイ部42が第4ヒンジ54を中心に回転する。その結果、リッド3の天板32と重なっていたトレイ部材4の第2トレイ部42が天板32から離反し、パッケージ本体2の後壁24と重なっていた第1トレイ部41の後壁面被覆部45が後壁24から離反する。その結果、図10Bに示すように、カバー部材6の開放動作に連動して、トレイ部材4からパッケージ本体2が起き上がる。

[0063] その際、トレイ部材4は、第2ヒンジ52を境に第1トレイ部41の後壁面被覆部45と第2トレイ部42とが相対的に回転自在となっているため、第3ヒンジ53を中心とする第1トレイ部41の回転動作と第4ヒンジ54を中心とする第2トレイ部42の回転動作が円滑に行われる。これにより、上述したパッケージ本体2の起き上がり機能が良好に発揮される。そして、図10Cに示すように、カバー部材6が完全に開放された状態で、トレイ部材4に対するパッケージ本体2の傾斜角度が最大となる。パッケージ1Aによれば、カバー部材6の開放動作に連動して、カバー部材6からパッケージ本体2を立ち起こすことができるため、パッケージ1Aの扱いは、パッケ

ージ 1 A の内部に収容しているシガレットを、容易に取り出すことができる。

[0064] 更に、本実施例のパッケージ 1 A によれば、カバー部材 6 を閉じた際に、パッケージ本体 2 の前壁 2 3 の全面がカバー部材 6 によって覆われる。ここで、パッケージ 1 A の内部にシガレットを収容する場合、パッケージ 1 A には、健康に関する警告表示を所定の面積以上掲載する必要がある。これに対して、パッケージ 1 A によれば、カバー部材 6 の前面カバー部 6 2 の内面および外面を広告掲載スペースとして利用できるので、従来のヒンジリッド型パッケージに比べて、広告掲載スペースをより多く確保できる。また、本実施例のパッケージ 1 A によれば、図 9 に示すように、カバー部材 6 が開放された状態において、カバー体 6 1 が、シガレットの落下防止用の受け皿としても機能させることができ、利便性が高い。

[0065] <変形例>

なお、本実施例では、カバー体 6 1 の内面にリッド 3 を接着してカバー部材 6 を構成したが、これに限られず、種々の変更を加えることができる。また、カバー体 6 1 とリッド 3 とを別部材ではなく、共通のブランクから成形しても良い。すなわち、リッド 3 の一部又は全部をカバー体 6 1 と共通の部材によって形成しても良い。例えば、リッド 3 の前壁 3 3 とカバー体 6 1 の前面カバー部 6 2、リッド 3 の側壁 3 4 とカバー体 6 1 の側面カバー部 6 3 等は、それぞれ別々のパネルが接着されて形成されても良いし、単一のパネルによって形成されても良い。また、本実施例のカバー体 6 1 は、リッド 3 の天板 3 2 を覆っていないが、この天板 3 2 を覆うことで補強する部材を備えていても良い。以上のように、カバー体 6 1 およびリッド 3 の接合形態については、種々のバリエーションを採用することができる。

[0066] 図 1 1 は、実施例 2 の変形例に係るパッケージ 1 B を示す図である。本変形例に係るパッケージ 1 B は、リッドの一部をカバー体 6 1 と共通のブランク材から形成している。図 1 2、図 1 3 は、パッケージ 1 B を形成するブランクを示す図である。図 1 2 は、第 1 ブランク B 1' を示す図である。図 1 3

は、第2ブランクB 2'を示す図である。図1 4は、第3ブランクB 3'を示す図である。第2ブランクB 2'は、図4に示した第2ブランクB 2と同様であり、その詳しい説明を省略する。また、図1 2に示す第1ブランクB 1'は図3に示す第1ブランクB 1に対応し、図1 4に示す第3ブランクB 3'は図5に示した第3ブランクB 3に対応している。図1 2～図1 4において、図3～図5に示したものと同様の構成要素については、同じ符号を付すことで詳しい説明を省略する。また、各図の破線は折り込み線を示す。

[0067] 第1ブランクB 1'は、実施例1の第1ブランクB 1と同様に、前壁パネルP 1、側壁パネルP 2、底板パネルP 3、後壁パネルP 4、インナサイドフラップP 5、インナボトムフラップP 6、後壁パネルP 7、天板パネルP 8、インナサイドフラップP 9、インナトップフラップP 10を有する。これらについては、実施例1において説明した通りである。パッケージ1 Bにおいて、前壁パネルP 1と側壁パネルP 2とが、前側コーナーパネルP 3 1を介して連結されている。また、後壁パネルP 4とインナサイドフラップP 5とが、後側コーナーパネルP 3 2を介して連結されている。

[0068] また、第3ブランクB 3'は、実施例1の第3ブランクB 3と同様、後壁面被覆パネルP 1 6、底板面被覆パネルP 1 7、各側面パネルP 1 8、インナボトムフラップP 1 9、底板接着フラップP 2 0、天板面被覆パネルP 2 1を有する。これらについては、実施例1において説明した通りである。更に、第3ブランクB 3'は、後側コーナーパネルP 3 4、前面カバーパネルP 3 5、一組の側面カバーパネルP 3 6、一組の前側コーナーパネルP 3 7、一組のインナトップフラップP 3 8、底板カバーパネルP 3 9、インナボトムフラップP 4 0を有する。

[0069] ここで、前面カバーパネルP 3 5および側面カバーパネルP 3 6はそれぞれ、組み上がり後におけるパッケージ1 Bの前面カバー部6 2および側面カバー部6 3を形成する。また、インナボトムフラップP 4 0およびインナトップフラップP 3 8が底板カバーパネルP 3 9に重ね合わされて接着されることにより、組み上がり後におけるパッケージ1 Bの底板カバー部6 4を形

成する（図 11 を参照）。また、天板パネル P 8、インナトップフラップ P 10、天板面被覆パネル P 21 は、組み上がり後におけるパッケージ 1 B の上面カバー部 65 を形成する。上面カバー部 65 は、カバー体 61 の一部を構成しており、実施例 1 におけるリッド 3 の天板 32 に相当する部材である。

[0070] 後側コーナーパネル P 34 は、後壁面被覆パネル P 16 と側面パネル P 18 とを連結している。また、前面カバーパネル P 35 は、天板面被覆パネル P 21 における後壁面被覆パネル P 16 が連結されていない方の端部に連結されている。前面カバーパネル P 35 は、後壁面被覆パネル P 16 を略同様な形状、寸法を有する。前面カバーパネル P 35 の両側縁には、前側コーナーパネル P 37、側面カバーパネル P 36 が、順次連結されている。また、側面カバーパネル P 36 の一端には、インナトップフラップ P 38 が連結されている。更に、前面カバーパネル P 35 における天板面被覆パネル P 21 が連結されていない方の端部には、底板カバーパネル P 39、インナボトムフラップ P 40 が順次連結されている。

[0071] 上述した第 1 ブランク B 1'、第 2 ブランク B 2'、第 3 ブランク B 3' は、各折り込み線において折り込まれ、各所が適宜接着されることで、図 11 に示すパッケージ 1 B' が形成される。例えば、第 1 ブランク B 1' においては、各折り込み線が折り込まれ、インナボトムフラップ P 6 が底壁パネル P 3 に接着され、インナサイドフラップ P 5 が側壁パネル P 2 に接着されることで、パッケージ本体 2 のアウトボックス 21 が形成される。そして、前壁パネル P 1 に対して、第 2 ブランク B 2' の前面パネル P 14 が接着されることで、アウトボックス 21 およびインナフレーム 22 が一体となったパッケージ本体 2 が形成される。

[0072] また、第 1 ブランク B 1' におけるインナトップフラップ P 10 が天板パネル P 8 に重ねられた上で接着される。また、本変形例では、前側コーナーパネル P 31 によって、パッケージ本体 2 における前壁 23 と側壁 25 との境界をなす前側縁部に、平面状の前縁側面取り部 23 A が形成される。同様に

、後側コーナーパネルP 3 2によって、パッケージ本体2における後壁2 4と側壁2 5との境界をなす後側縁部に、平面状の後縁側面取り部（図示せず）が形成される。

[0073] 一方、第3 ブランクB 3'についても各折り込み線で折り込まれ、底板接着フラップP 2 0が第1 ブランクB 1'の底板パネルP 3に接着される。また、インナトップフラップP 3 8と、インナボトムフラップP 4 0は、底板カバーパネルP 3 9の内側に重ね合わされて接着されることにより、カバー体6 1の底板カバー部6 4を形成する。更に、第3 ブランクB 3'の各側面カバーパネルP 3 6が、第1 ブランクB 1'の各インナサイドフラップP 9の外面に接着されることにより、双方のブランクが一体となる。なお、第3 ブランクB 3'の前面カバーパネルP 3 5は、後壁面被覆パネルP 1 6と同じ長さ寸法を有している。

[0074] 本変形例における第3 ブランクB 3'は、前面カバーパネルP 3 5および側面カバーパネルP 3 6との間に前側コーナーパネルP 3 7が設けられているため、パッケージ1 Bの成形後において、カバー体6 1の前面カバー部6 2および側面カバー部6 3との境界をなす側縁部に、平面状のカバー部材側面取り部4 7が形成される。この平面状のカバー部材側面取り部4 7は、パッケージ本体2における前縁側面取り部2 3 Aに合致するように形成されている。更に、第3 ブランクB 3'は、後壁面被覆パネルP 1 6と側面パネルP 1 8との間に後側コーナーパネルP 3 4が設けられているため、パッケージ1 Bの成形後において、トレイ部材4（第1トレイ部4 1）の後壁面被覆部4 5および側面部4 6との境界をなす側縁部に、平面状のトレイ部材側面取り部4 8が形成される。このトレイ部材側面取り部4 8は、パッケージ本体2における後縁側面取り部に合致するように形成されている。

[0075] 図1 1～図1 4に示したパッケージ1 Bのように、カバー体6 1とパッケージのリッドは単一のブランク材から構成することができる。また、上記のように、パッケージ1 Bは、コーナー部が面取り形状をなしている。特に、パッケージ本体2の前側縁部に前縁側面取り部2 3 Aを設けたので、カバー

部材 6 を閉じる際に、カバー体 6 1 の側面カバー部 6 3 がパッケージ本体 2 の前側縁部に干渉して、閉じ難くなることを抑制できる。したがって、パッケージ本体 2 に形成される前縁側面取り部 2 3 A は、パッケージ本体 2 の前壁 2 3 の全体を覆うカバー部材 6 と組み合わせて適用されることで、その存在意義がより顕著なものとなる。なお、パッケージ本体 2、カバー部材 6 およびトレイ部材 4 においては、縁部を面取りコーナー（エッジ）とする代わりに円弧状のラウンドコーナー（エッジ）としても良く、面取りコーナーとする場合と同様の効果を得ることが可能である。

[0076] <実施例 3>

次に、実施例 3 について説明する。図 1 5 A および図 1 5 B は、実施例 3 に係るパッケージ 1 C の構成を示す断面図である。本実施例におけるパッケージ 1 C は、シガレットの収容空間側に、平板バネ部材 7 を備える以外は、実施例 2 のパッケージ 1 A と同様である。ここでは、平板バネ部材 7 を中心にパッケージ 1 C を説明する。

[0077] 平板バネ部材 7 は、薄い平板部材であって、本実施例では、パッケージ本体 2 等と同様に、紙材から構成されている。平板バネ部材 7 は矩形状をなしており、パッケージ本体 2 側に固定される第 1 領域部 7 1 と、リッド 3 側に固定される第 2 領域部 7 2 を有する。第 1 領域部 7 1 および第 2 領域部 7 2 における夫々の外端側には、本体側固着部 7 3 および蓋側固着部 7 4 が形成されている。第 1 領域部 7 1 における本体側固着部 7 3 には接着剤が塗布され、本体側固着部 7 3 がパッケージ本体 2 の内面に接着される。同様に、第 2 領域部 7 2 における蓋側固着部 7 4 には接着剤が塗布され、蓋側固着部 7 4 がリッド 3 の内面に固定（固着）される。また、第 1 領域部 7 1 および第 2 領域部 7 2 の境界には、第 5 ヒンジ 5 5 が形成されている。この第 5 ヒンジ 5 5 は、第 1 ヒンジ 5 1 と平行に形成されている。

[0078] 第 1 領域部 7 1 は、その外端側に形成される本体側固着部 7 3 において、パッケージ本体 2（アウトボックス 2 1）の後壁 2 4 の内面に接着されている。また、第 2 領域部 7 1 は、その外端側に形成される蓋側固着部 7 4 にお

いて、リッド3における天板32の内面に接着されている。平板バネ部材7は、パッケージ1Cの高さ方向（底板26から天板32に向かう方向、前壁23および後壁24に沿った方向に相当する）において第5ヒンジ55が第1ヒンジ51よりも高い位置に配置されている。これにより、パッケージ本体2のアウタボックス21の上部から第1領域部71の一部が突出している。

[0079] 以上のように構成されるパッケージ1Cにおいて、平板バネ部材7の動作について説明する。平板バネ部材7は、第1領域部71側がパッケージ本体2の内面に固定され、第2領域部72側がリッド3の内面に固定されることで、リッド3のパッケージ本体2に対する自由な回動を制限する。

[0080] 図15Aに示すように、カバー部材6（リッド3）が閉鎖位置にある状態では、平板バネ部材7は、第1領域部71がパッケージ本体2の後壁24に沿って配置され、この第1領域部71に対して第2領域部72がパッケージ1Bの前方に傾倒した第1傾倒状態に維持されている。

[0081] 一方、カバー部材6が開かれると、その開放動作に連動して、平板バネ部材7は、第5ヒンジ55を中心に第1領域部71と第2領域部72が相対的に回動する。その結果、第1領域部71に対する第2領域部72の傾倒角度が徐々に緩やかになる（浅くなる）。カバー部材6が閉鎖位置から開放位置へと回動する過程において、第1傾倒状態にある平板バネ部材7は、自身の曲げ剛性によって適度の撓り（しなり）を伴いながら第5ヒンジ55を中心に回動する。つまり、平板バネ部材7が板バネとして機能して、第1領域部71および第2領域部72を撓らせながら回動し、第1領域部71に対する第2領域部72の傾倒角度が徐々に緩やかになる方向に姿勢を変化させる。そして、カバー部材6（リッド3）が一定以上の開度まで開かれると、平板バネ部材7が第5ヒンジ55を境に反転し、第1領域部71に対して第2領域部72がパッケージ1Cの後方側に傾倒した第2傾倒状態へとその姿勢を変化させる。

[0082] 上記のように、平板バネ部材7が第1傾倒状態から第2傾倒状態へと反転

すると、第2領域部72によってリッド3の天板32の内面が保持されることで、カバー部材6（リッド3）の自由な回動が制限される。これにより、カバー部材6（リッド3）が自重や紙の反発力などによってぐらつくことがなく、扱い者はカバー部材6（リッド3）を把持しなくても、パッケージ1Cを図15Bに示す開放状態に維持することができる。

[0083] 開放状態にあるカバー部材6（リッド3）を閉じる場合には、扱い者は、例えばカバー部材6（リッド3）を閉じる方向に、第2傾倒状態に維持されている平板バネ部材7がリッド3の内面を付勢する付勢力に抗して押圧することで、平板バネ部材7を第2傾倒状態から第1傾倒状態に反転させることで、容易にカバー部材6を閉じることが可能である。

[0084] 以上のように、本実施例のパッケージ1Cは平板バネ部材7を備えるため、カバー部材6（リッド3）を把持することなく、カバー部材6（リッド3）を開放状態に保持できる。つまり、図12Bに示すように、トレイ部材4に対してパッケージ本体2が起き上がった状態に保持することができるので、扱い者にとっては、パッケージ1Bからシガレットを非常に取り出しやすくなる。よって、非常に使い勝手の優れたパッケージ1Cを提供することができる。

[0085] そして、カバー部材6（リッド3）の開閉操作時に、平板バネ部材7を、第1傾倒状態と第2傾倒状態との間で姿勢を反転させる構造を採用したので、リッド3が確実に開閉するという感覚を扱い者に付与することができる。これにより、パッケージ1Cの操作感、使用感などを向上させることができ、パッケージ1Cの商品的価値を高めることができる。なお、本実施例において説明した平板バネ部材7は、上述までのいずれの実施例においても適用できる。

[0086] 以上、本発明の好適な実施形態を説明したが、本発明に係るボックス型パッケージは、可能な限り各実施例を組み合わせる実施することができる。また、本実施形態では、ボックス型パッケージに収容する被収容物の好適な適用例として、フィルタシガレットや両切シガレット等のたばこ商品を挙げた

が、これには限定されず、たばこ商品以外の物品をパッケージに収容しても良い。

符号の説明

[0087] 1, 1 A, 1 B, 1 C . . . ハード型パッケージ

2 . . . パッケージ本体

3 . . . リッド

4 . . . トレイ部材

6 . . . カバー部材

7 . . . 平板バネ部材

2 1 . . . アウタボックス

2 2 . . . インナフレーム

4 1 . . . 第1 トレイ部

4 2 . . . 第2 トレイ部

4 4 . . . 底板面被覆部

4 5 . . . 後壁面被覆部

5 1 . . . 第1 ヒンジ

5 2 . . . 第2 ヒンジ

5 3 . . . 第3 ヒンジ

5 4 . . . 第4 ヒンジ

5 5 . . . 第5 ヒンジ

請求の範囲

- [請求項1] 上部に開口端を有する略直方体形状のパッケージ本体と、
 前記開口端の後側開口縁に第1のヒンジを介して回動可能に連結され、前記開口端を開閉する蓋部材と、
 前記パッケージ本体の後壁側に設けられ、前記パッケージ本体に接合された第1トレイ部および前記蓋部材に接合された第2トレイ部を有し、該第1トレイ部および該第2トレイ部が第2のヒンジを介して回動自在に接合されたトレイ部材と
 を備え、
 前記蓋部材の開放動作に連動して、前記第1トレイ部および前記第2トレイ部が前記第2のヒンジを中心に相対回動することによって、前記トレイ部材に対して前記パッケージ本体が起き上がる、ハード型パッケージ。
- [請求項2] 前記第1トレイ部における前記第2のヒンジの反対側の端部は、パッケージの幅方向に沿って形成された第3のヒンジを回動中心として前記パッケージ本体の底板または後壁に回動自在に接合され、前記第2トレイ部における前記第2のヒンジの反対側の端部は、パッケージの幅方向に沿って形成された第4のヒンジを回動中心として前記蓋部材の天板に回動自在に接合され、且つ、前記第2のヒンジは、前記第3のヒンジおよび前記第4のヒンジに平行に形成され、
 前記蓋部材の開放動作に連動して、前記第1トレイ部が前記第3のヒンジを中心に回動するとともに前記第2トレイ部が前記第4ヒンジを中心に回動する、請求項1に記載のハード型パッケージ。
- [請求項3] 前記第2トレイ部の長さは、前記蓋部材の前記天板後縁部と前記第4のヒンジとの直線間距離に等しい、請求項2に記載のハード型パッケージ。
- [請求項4] 前記第3のヒンジは、前記パッケージ本体の底板に形成され、
 前記第1トレイ部は、前記蓋部材が閉じられた状態にあるときに、

前記パッケージ本体の底板を覆い且つ一端側が前記第3のヒンジを介して該底板に回動自在に接合される底板面被覆部と、前記底板面被覆部の他端側と略直角に連結される一端を有し且つ他端側に前記第2のヒンジが形成される後壁面被覆部とを有する、請求項2又は3に記載のハード型パッケージ。

[請求項5] 前記底板面被覆部の長さは、前記パッケージ本体の前記底板後縁部と前記第3のヒンジとの直線間距離に等しく、

前記後壁面被覆部の長さは、前記パッケージ本体における後壁と前記蓋部材における後壁の高さの和に等しい、請求項4に記載のハード型パッケージ。

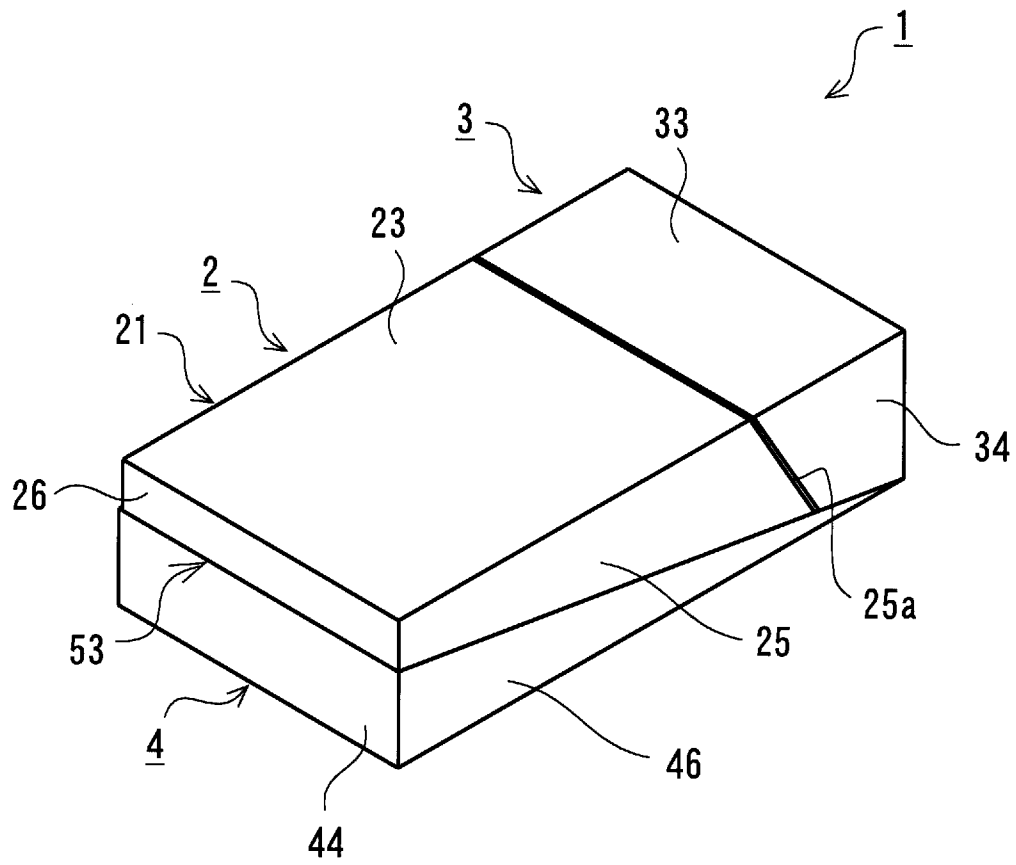
[請求項6] 前記パッケージ内に配置されて、一端側が前記パッケージ本体の内面に固定されるとともに他端側が前記蓋部材の内面に固定される平板バネ部材を更に備え、

前記平板バネ部材は前記第1のヒンジと平行な第5のヒンジを有し、前記蓋部材の開閉動作に連動して、前記第5のヒンジを境に前記パッケージ本体に接合される第1領域部と前記蓋部材に接合される第2領域部が相対的に回動することにより、前記第1領域部に対して前記第2領域部が前方に傾倒した第1傾倒状態と、前記第1領域部に対して前記第2領域部が後方に傾倒した第2傾倒状態との間で姿勢を反転させることが可能であり、

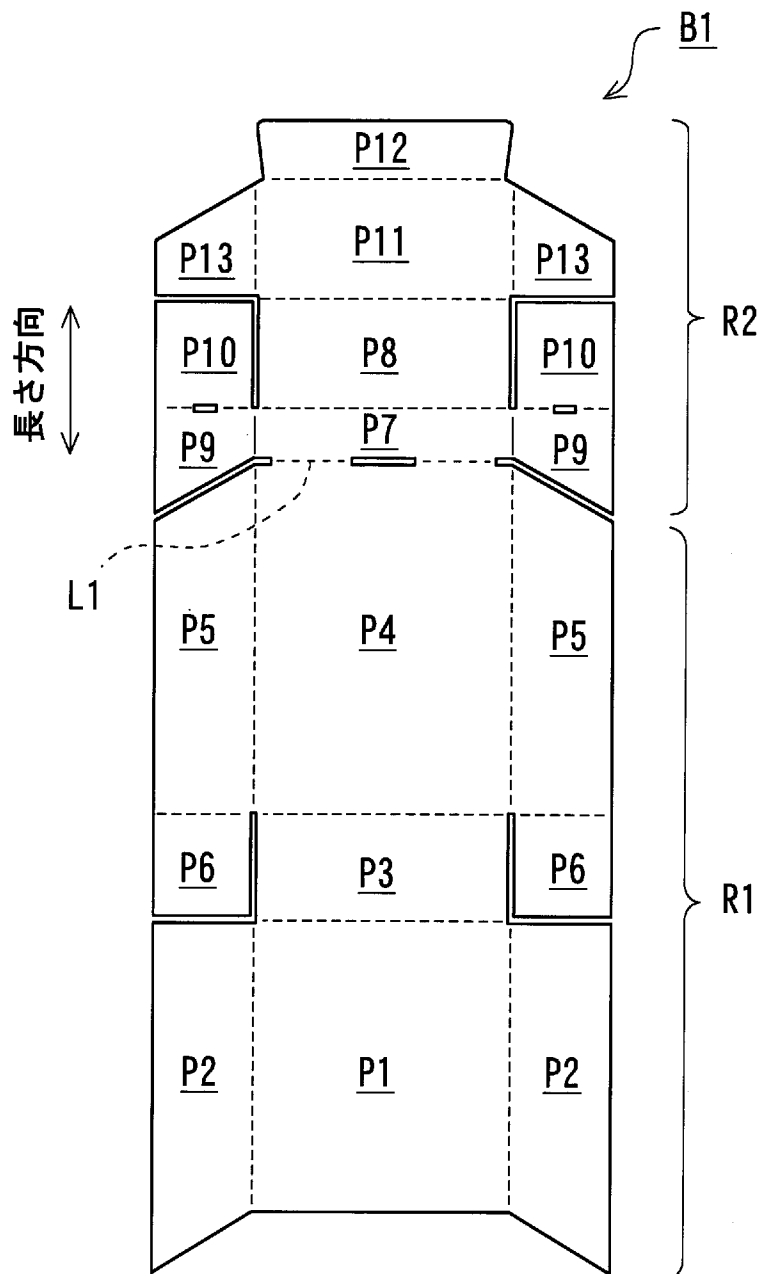
前記蓋部材の開放動作に連動して前記第1傾倒状態から前記第2傾倒状態に移行した前記平板バネ部材の姿勢が該第2傾倒状態に保持されることにより、前記トレイ部材に対して前記パッケージ本体が起き上がった状態が維持される、請求項1に記載のハード型パッケージ。

[請求項7] 前記蓋部材は、閉じられた際に前記パッケージ本体の前壁の略全面を覆うように構成されている、請求項1に記載のハード型パッケージ。

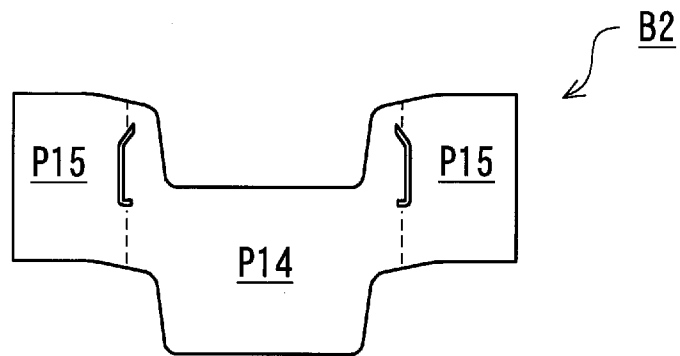
[図1]



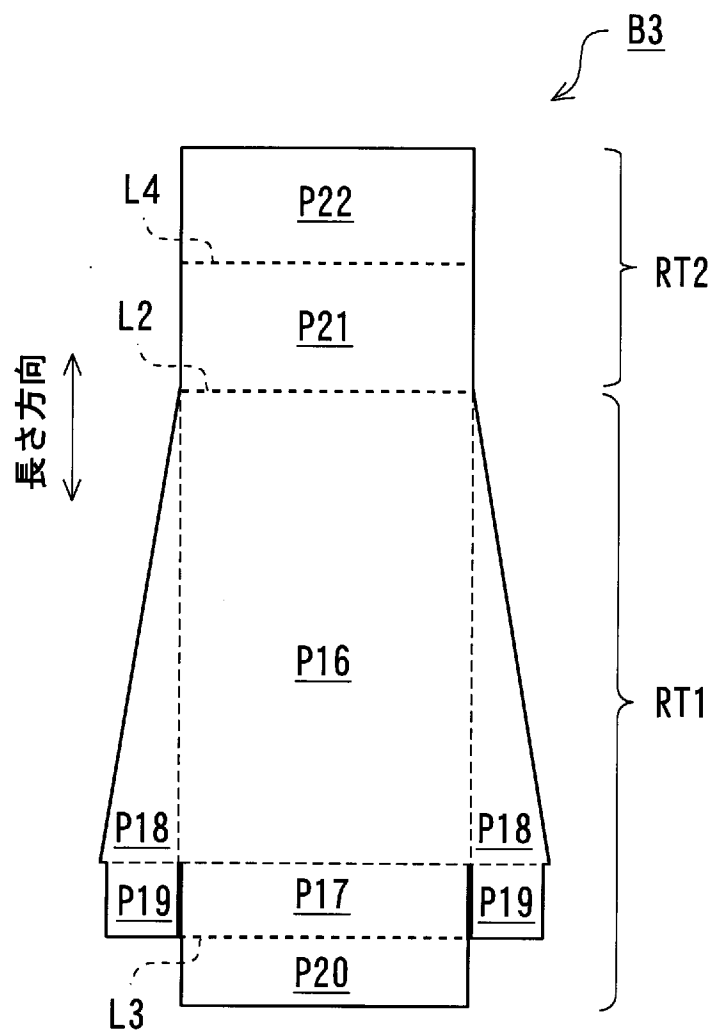
[図3]



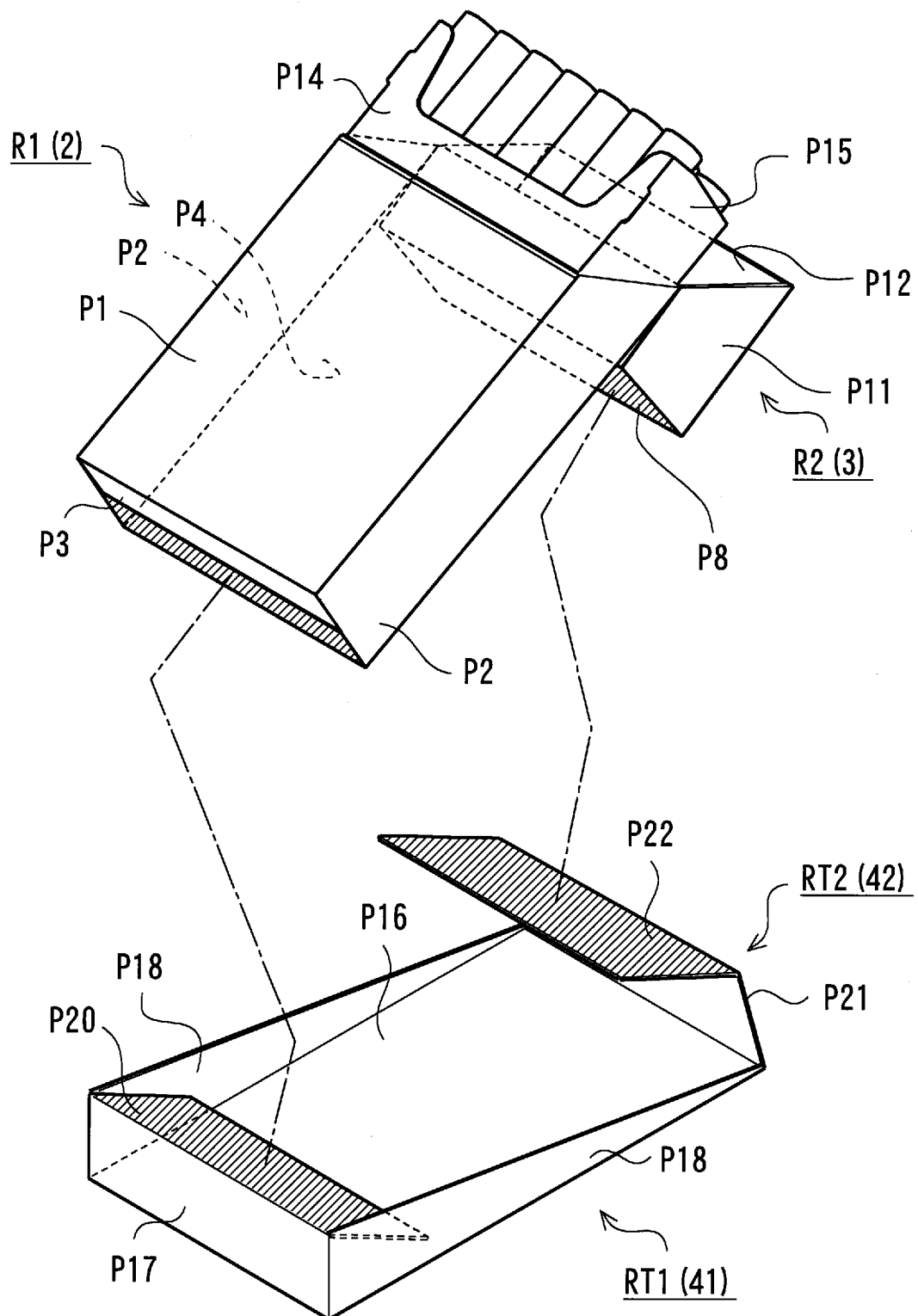
[図4]



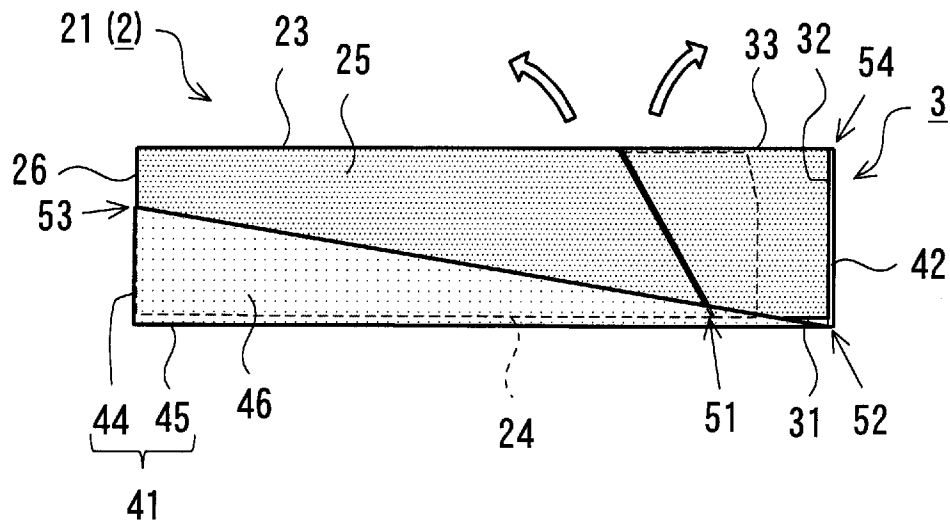
[図5]



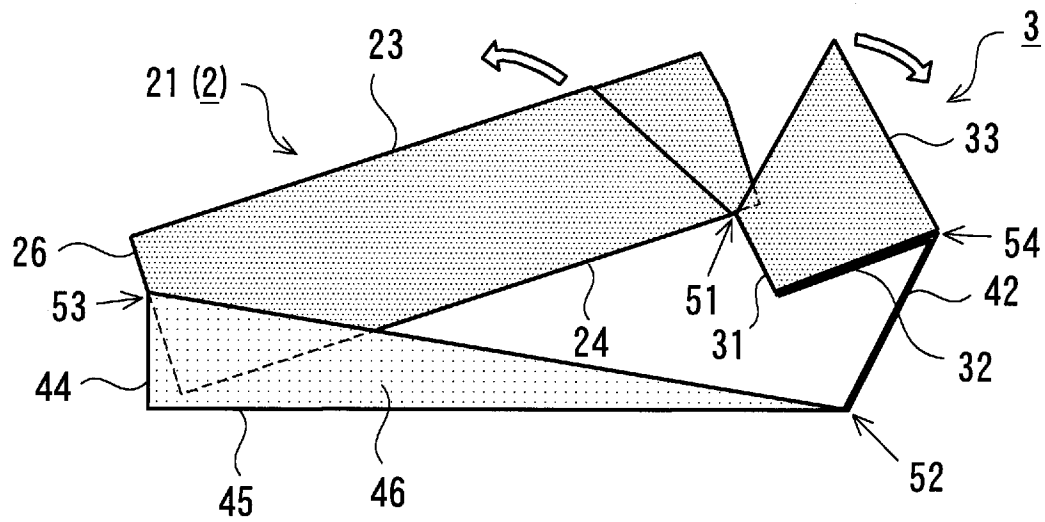
[図6]



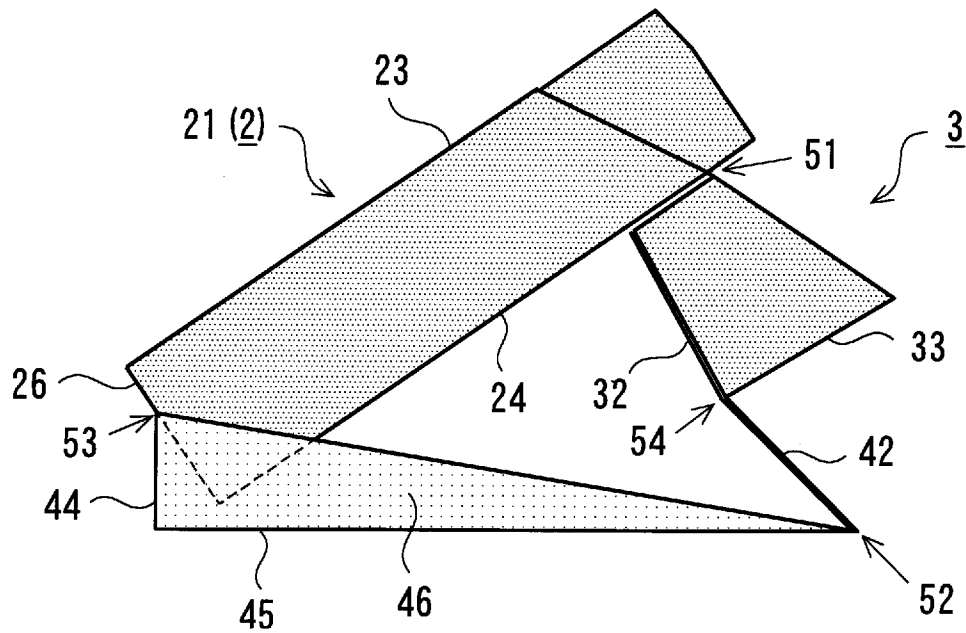
[図7A]



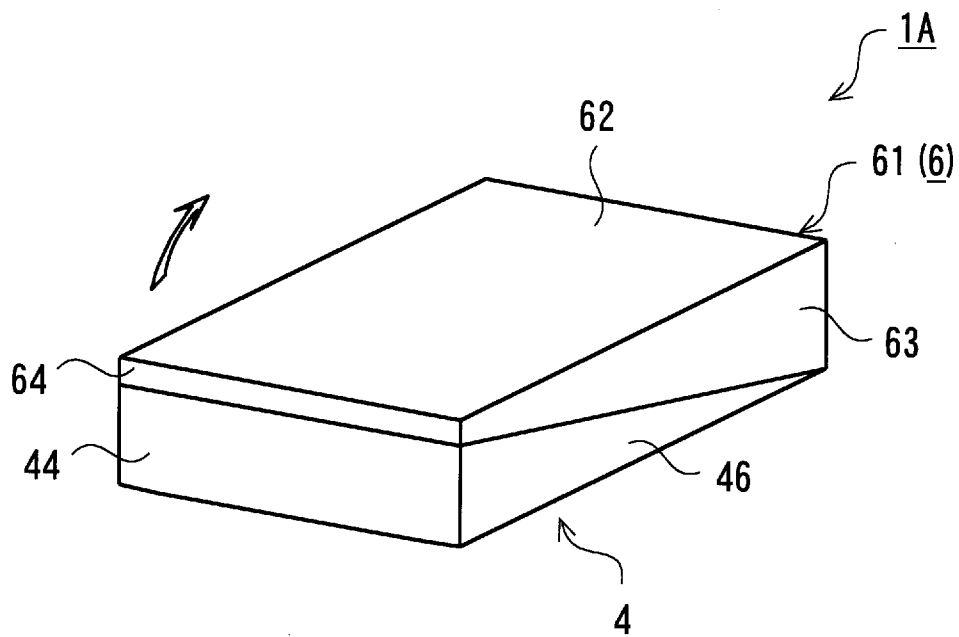
[図7B]



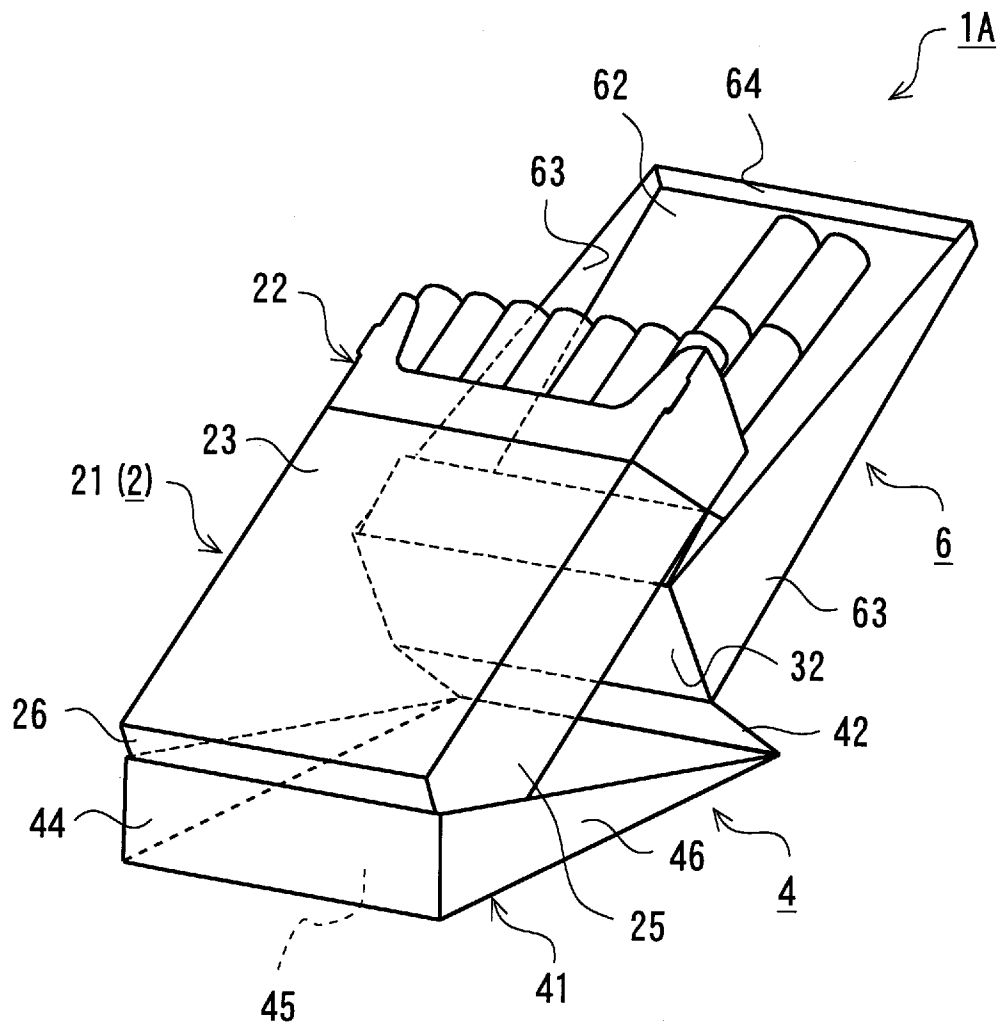
[図7C]



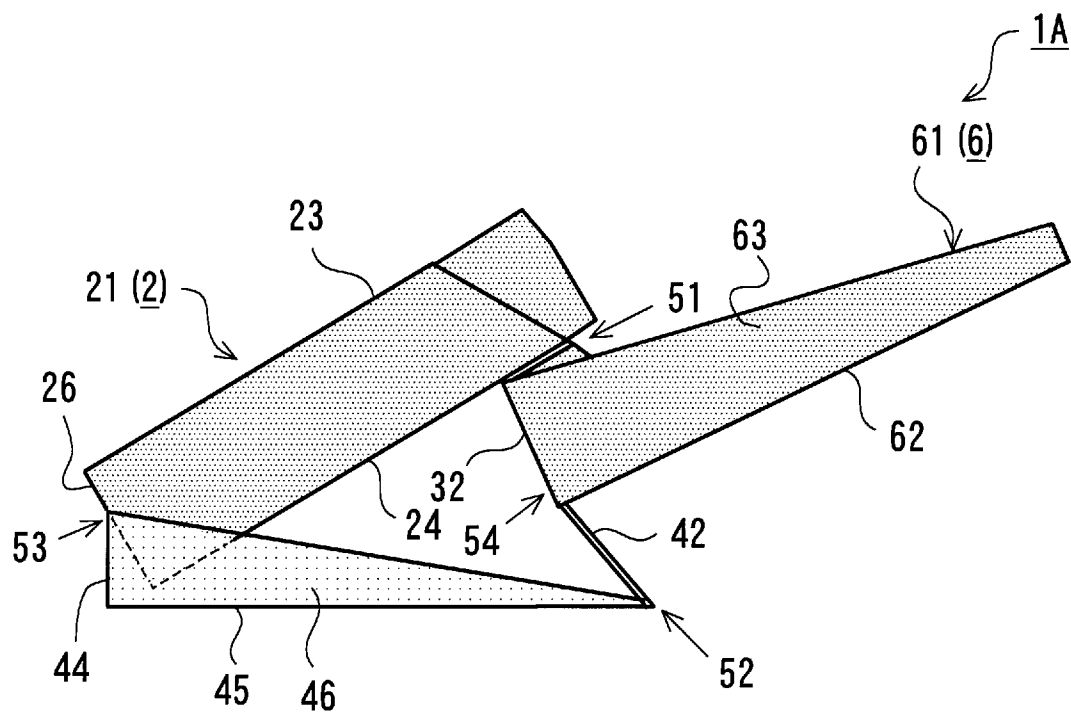
[図8]



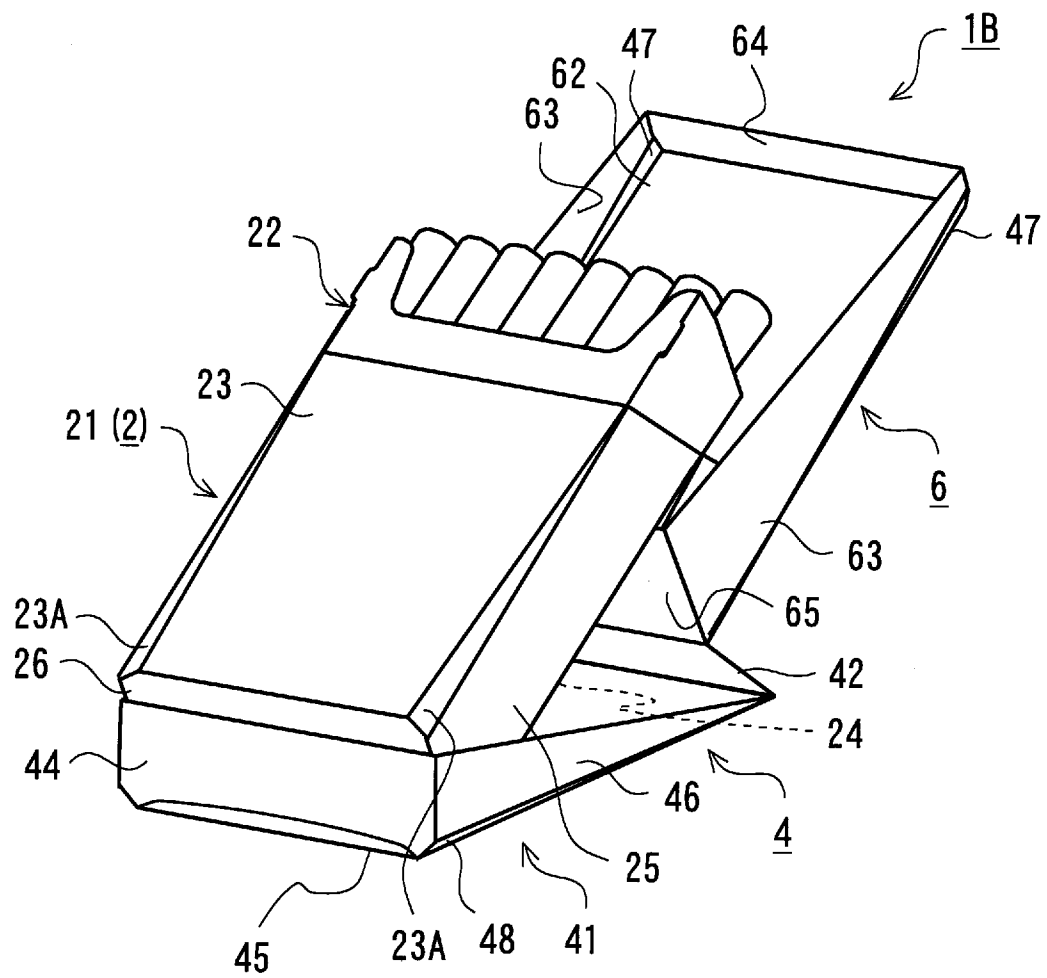
[図9]



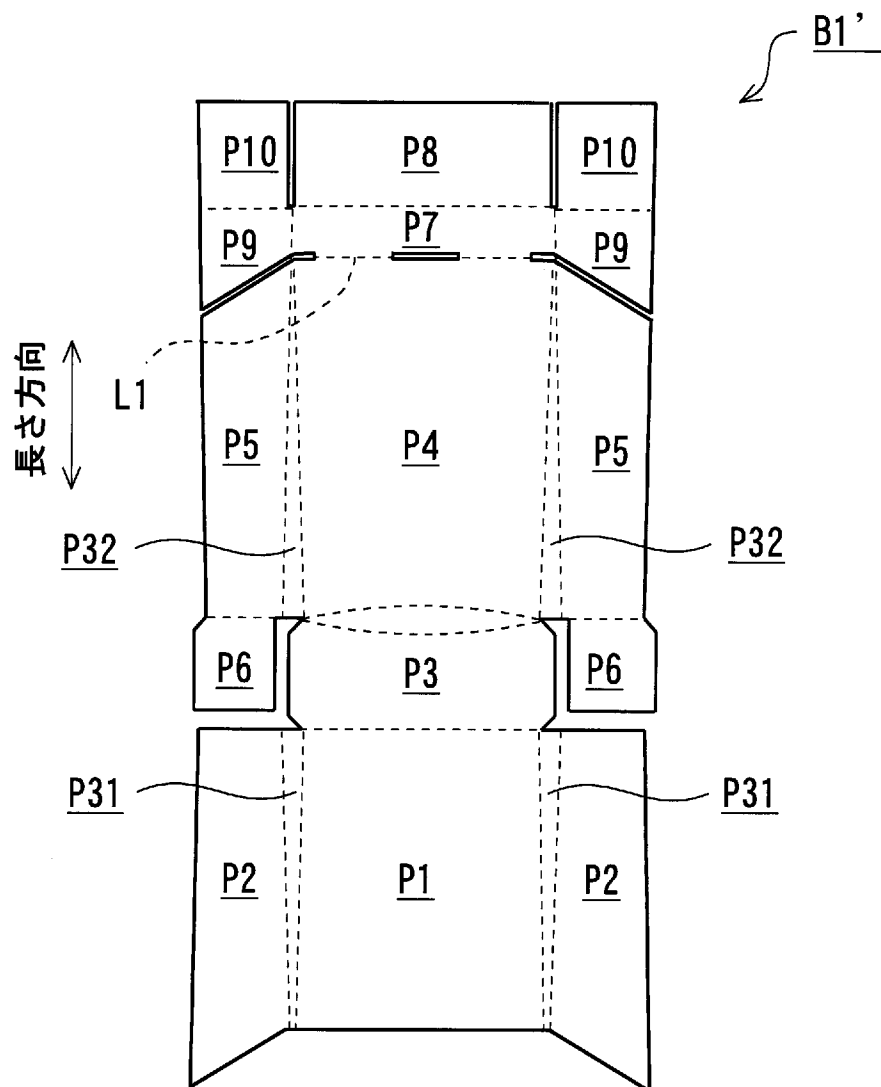
[図10C]



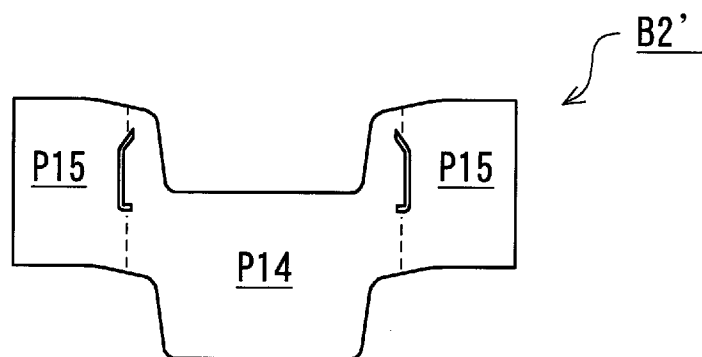
[図11]



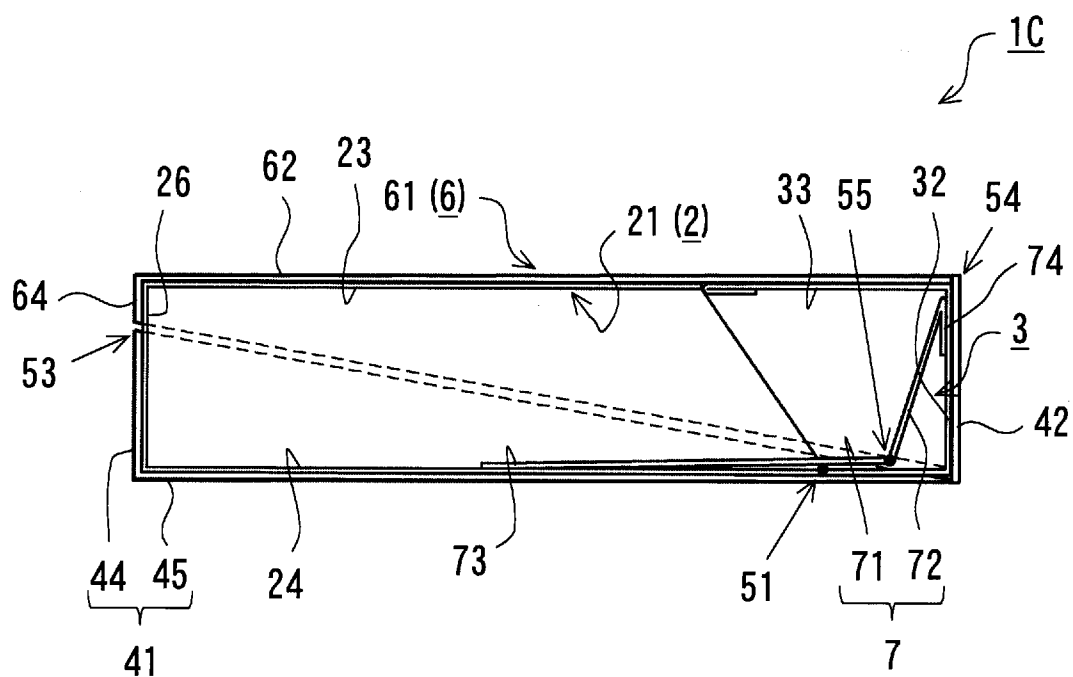
[図12]



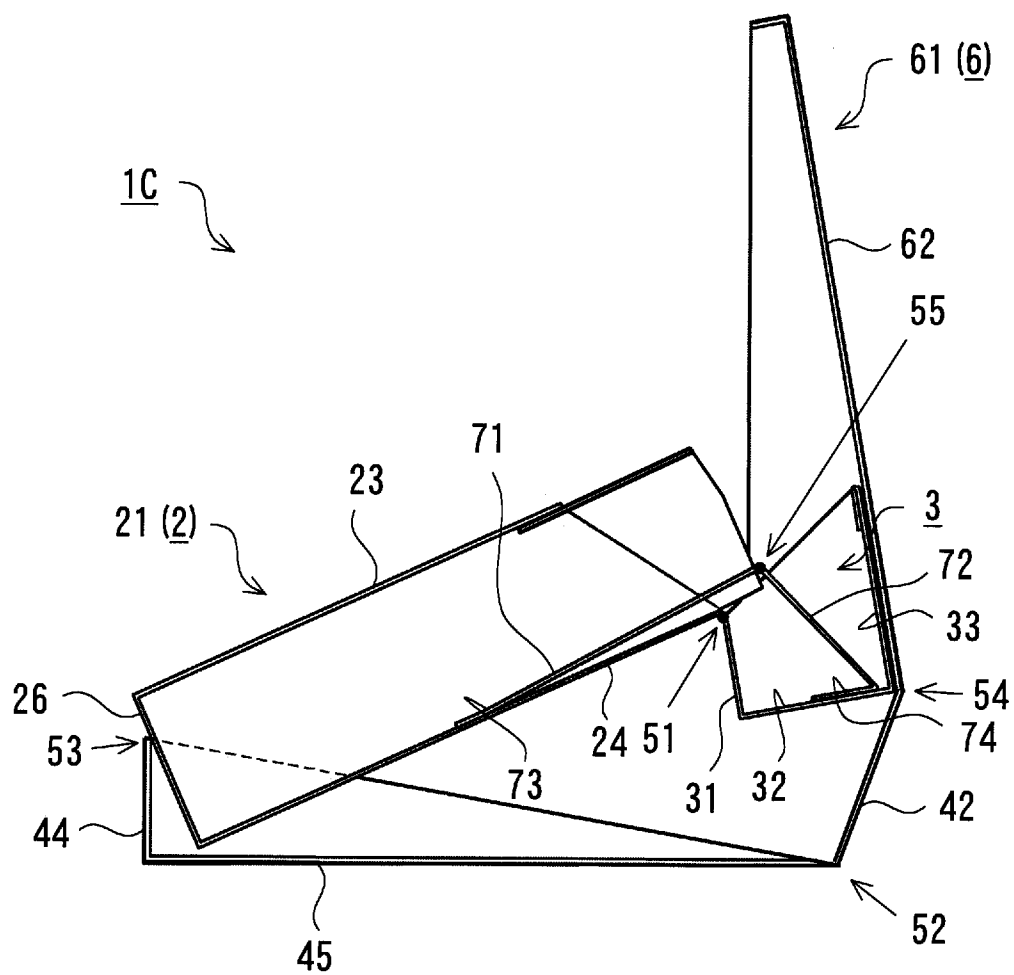
[図13]



[図15A]



[図15B]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2012/050781

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B65D85/10(2006.01)i, A24F15/12(2006.01)i, B65D5/42(2006.01)i, B65D5/66(2006.01)i, B65D83/02(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D85/10, A24F15/12, B65D5/42, B65D5/66, B65D83/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2012
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2012	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2012

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	WO 2009/107520 A1 (Japan Tobacco Inc.), 03 September 2009 (03.09.2009), entire text; all drawings & US 2010/0320263 A1 & EP 2256048 A1 & CA 2716350 A & CN 101965294 A & KR 10-2010-0116622 A	1-7
A	JP 2004-528051 A (Philip Morris Products S.A.), 16 September 2004 (16.09.2004), entire text; all drawings & US 2004/0232015 A1 & EP 1399365 A & WO 2002/100727 A2 & DE 10128243 A & DE 50204328 D & DE 10128243 A1 & HU 400158 A & CZ 20033506 A & PL 366723 A & AT 304976 T & ES 2252474 T & RU 2004100314 A & AU 2002345026 A	1-7

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
17 April, 2012 (17.04.12)

Date of mailing of the international search report
01 May, 2012 (01.05.12)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B65D85/10 (2006.01)i, A24F15/12 (2006.01)i, B65D5/42 (2006.01)i, B65D5/66 (2006.01)i, B65D83/02 (2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (I P C))

Int.Cl. B65D85/10, A24F15/12, B65D5/42, B65D5/66, B65D83/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 2 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 2 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 2 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	WO 2009/107520 A1 (日本たばこ産業株式会社) 2009.09.03, 全文、 全図 & US 2010/0320263 A1 & EP 2256048 A1 & CA 2716350 A & CN 101965294 A & KR 10-2010-0116622 A	1 - 7
A	JP 2004-528051 A (フィリップ・モーリス・プロダクツ・ソシエテ・ アノニム) 2004.09.16, 全文、全図 & US 2004/0232015 A1 & EP 1399365 A & WO 2002/100727 A2 & DE 10128243 A & DE 50204328 D & DE 10128243 A1 & HU 400158 A & CZ 20033506 A & PL 366723 A & AT 304976 T & ES 2252474 T & RU 2004100314 A & AU 2002345026 A	1 - 7

☐ C 欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 7 . 0 4 . 2 0 1 2

国際調査報告の発送日

0 1 . 0 5 . 2 0 1 2

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

渡 邊 真

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 6 1

3 N

8 9 2 1